

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	クリエートメディック株式会社
【英訳名】	CREATE MEDIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 正浩
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理本部長 橋井 敦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号
【電話番号】	(045)943-2611(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 管理本部長 橋井 敦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期連結 累計期間	第45期 第2四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自 平成29年 1月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成30年 1月1日 至 平成30年 6月30日	自 平成29年 1月1日 至 平成29年 12月31日
売上高 (千円)	5,013,581	5,350,420	10,393,563
経常利益 (千円)	390,395	483,837	880,568
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	257,846	341,576	467,961
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	173,703	169,652	590,834
純資産額 (千円)	12,600,471	12,860,995	12,868,358
総資産額 (千円)	17,313,919	17,362,839	17,259,122
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.68	36.67	50.23
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.8	74.1	74.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	234,339	675,123	524,432
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,270	487,386	193,831
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	341,051	353,064	652,690
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,195,440	3,905,796	4,114,524

回次	第44期 第2四半期連結 会計期間	第45期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.81	26.26

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の関税政策による貿易摩擦の強まりを受け、先行きに対する不透明感はあるものの、堅調な企業業績や雇用情勢により、緩やかな回復基調で推移しております。

当社グループを取り巻く国内環境は、高齢化社会を背景に症例数の増加が見込まれるものの、本年4月の診療報酬改定では全体で約1.19%のマイナス改定となるなど、国の医療費抑制策は継続しております。一方、海外につきましては、先進国の需要が緩やかな増加基調で推移しているのに対し、新興国では、人口増加や経済発展にともない、高度な医療に対するニーズが益々高まっております。

このような環境の中、当社グループは、経営理念である「からだにやさしい未来の医療を築く」のもと、中期経営計画の2年目にあたり、経営資源の選択と集中を図り、収益力を向上させるとともに、海外事業の更なる成長を目指してまいりました。

これらの活動により、売上高につきましては、海外販売が引き続き好調に推移したことに加え、自社販売も堅調に推移したことから、全体でも前年同期を上回る結果となりました。利益面につきましても、売上増収による売上総利益の増加などにより前年同期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,350百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益497百万円（前年同期比26.2%増）、経常利益483百万円（前年同期比23.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益341百万円（前年同期比32.5%増）となりました。

販売形態別の販売状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結 累計期間	当第2四半期連結 累計期間	前年同期比	
			金額	増減率
自社販売	2,970	3,108	137	4.6%
海外販売	1,138	1,392	254	22.3%
OEM販売	904	849	55	6.1%
合計	5,013	5,350	336	6.7%

< 自社販売 >

自社販売は、泌尿器系のフォーリートレイキットが、引き続き好調に推移したことにより、売上高3,108百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

< 海外販売 >

海外販売は、中国市場での販売が、泌尿器系製品、消化器系製品、生検針を中心に引き続き好調に推移したほか、欧州市場においても消化器系製品の受注が増加したことから、売上高1,392百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

< OEM販売 >

OEM販売は、血管系製品の販売契約の一部が終了したことにより、売上高849百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して103百万円増加し17,362百万円となりました。これは、現金及び預金の減少53百万円、受取手形及び売掛金の減少32百万円、機械装置及び運搬具の減少29百万円、投資有価証券の減少39百万円に対し、商品及び製品の増加66百万円、仕掛品の増加58百万円、建設仮勘定の増加83百万円、繰延税金資産(固定)の増加49百万円が主な要因です。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して111百万円増加し4,501百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金の減少246百万円、役員賞与引当金の減少7百万円に対し、支払手形及び買掛金の増加154百万円、未払法人税等の増加21百万円、長期借入金の増加67百万円、流動負債のその他の増加91百万円、退職給付に係る負債の増加13百万円が主な要因です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して7百万円減少し12,860百万円となりました。これは、利益剰余金の増加164百万円に対して、その他有価証券評価差額金の減少28百万円、為替換算調整勘定の減少150百万円が主な要因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	234	675	440
投資活動によるキャッシュ・フロー	83	487	404
財務活動によるキャッシュ・フロー	341	353	12
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,195	3,905	289

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は675百万円となりました。これはたな卸資産の増加126百万円、法人税等の支払額123百万円などの資金の減少に対して、税金等調整前四半期純利益469百万円、減価償却費174百万円、仕入債務の増加148百万円による資金の増加が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は487百万円となりました。これは定期預金の預入による支出166百万円、有形固定資産の取得による支出311百万円の資金の減少が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は353百万円となりました。これは長期借入れによる収入200百万円に対して、長期借入金の返済による支出376百万円、配当金の支払額176百万円による資金の減少が主な要因です。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、296百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,664,327	9,664,327	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,664,327	9,664,327	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	9,664,327	-	1,461,735	-	1,486,022

(6)【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
つづき企画株式会社	横浜市都筑区池辺町7001-8	1,154	11.95
中尾 廣政	相模原市南区	644	6.67
公益財団法人中尾奨学財団	横浜市緑区十日市場町885-17	600	6.21
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい13-1-1	422	4.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	262	2.72
中尾 政嗣	相模原市南区	251	2.60
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	222	2.30
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4-1	211	2.19
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	211	2.19
笠原 正孝	東京都目黒区	200	2.07
計	-	4,180	43.26

- (注) 1 上記のほか、自己株式が348千株あります。
 2 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株数のうち、信託業務に係る株式数は261千株であります。
 3 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株数のうち、信託業務に係る株式数は222千株であります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 348,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,306,500	93,065	同上
単元未満株式	普通株式 8,927	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,664,327	-	-
総株主の議決権	-	93,065	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
クリエイトメディック株式会社	横浜市都筑区茅ヶ崎南二丁目5番25号	348,900	-	348,900	3.61
計	-	348,900	-	348,900	3.61

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,622,909	4,569,856
受取手形及び売掛金	1 2,584,315	1 2,552,028
電子記録債権	1 867,641	1 904,119
商品及び製品	1,406,083	1,472,874
仕掛品	608,326	667,266
原材料及び貯蔵品	665,184	623,138
繰延税金資産	116,883	106,181
その他	256,229	268,133
貸倒引当金	1,500	1,000
流動資産合計	11,126,073	11,162,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,813,702	2,829,009
機械装置及び運搬具(純額)	481,116	451,902
土地	1,670,426	1,658,678
建設仮勘定	79,721	163,532
その他(純額)	250,094	249,422
有形固定資産合計	5,295,061	5,352,544
無形固定資産		
借地権	174,666	166,732
その他	46,561	55,211
無形固定資産合計	221,228	221,944
投資その他の資産		
投資有価証券	338,251	298,257
繰延税金資産	130,262	179,326
その他	148,245	148,166
投資その他の資産合計	616,758	625,751
固定資産合計	6,133,048	6,200,240
資産合計	17,259,122	17,362,839

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,832,665	1,987,641
短期借入金	900,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	413,030	166,400
未払法人税等	83,840	105,010
賞与引当金	37,675	54,029
役員賞与引当金	16,886	9,340
その他	768,824	860,547
流動負債合計	3,052,922	3,082,969
固定負債		
長期借入金	275,000	342,000
退職給付に係る負債	961,397	975,280
役員退職慰労引当金	3,610	3,724
資産除去債務	3,324	3,361
長期末払金	92,509	92,509
その他	2,000	2,000
固定負債合計	1,337,841	1,418,874
負債合計	4,390,763	4,501,844
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,022
利益剰余金	9,574,929	9,739,512
自己株式	291,217	291,239
株主資本合計	12,231,469	12,396,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85,905	57,709
為替換算調整勘定	626,255	476,140
退職給付に係る調整累計額	75,271	68,885
その他の包括利益累計額合計	636,888	464,964
純資産合計	12,868,358	12,860,995
負債純資産合計	17,259,122	17,362,839

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
売上高	5,013,581	5,350,420
売上原価	2,650,568	2,884,458
売上総利益	2,363,012	2,465,962
販売費及び一般管理費	1,196,529	1,196,079
営業利益	394,482	497,882
営業外収益		
受取利息	10,713	7,762
受取配当金	2,872	3,373
保険配当金	2,843	3,036
その他	11,909	4,356
営業外収益合計	28,338	18,529
営業外費用		
支払利息	4,889	3,678
為替差損	22,422	21,100
その他	5,113	7,795
営業外費用合計	32,425	32,574
経常利益	390,395	483,837
特別損失		
固定資産売却損	-	14,708
特別損失合計	-	14,708
税金等調整前四半期純利益	390,395	469,129
法人税、住民税及び事業税	191,810	156,680
法人税等調整額	59,261	29,126
法人税等合計	132,548	127,553
四半期純利益	257,846	341,576
親会社株主に帰属する四半期純利益	257,846	341,576

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	257,846	341,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	755	28,195
為替換算調整勘定	91,903	150,115
退職給付に係る調整額	8,515	6,386
その他の包括利益合計	84,143	171,923
四半期包括利益	173,703	169,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,703	169,652
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	390,395	469,129
減価償却費	169,652	174,363
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,746	500
賞与引当金の増減額(は減少)	11,294	16,565
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,410	7,546
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	114	114
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	35,404	24,413
受取利息及び受取配当金	13,585	11,135
支払利息	4,889	3,678
有形固定資産売却損益(は益)	-	14,708
為替差損益(は益)	10,338	11,807
売上債権の増減額(は増加)	264,959	10,647
たな卸資産の増減額(は増加)	237,933	126,013
仕入債務の増減額(は減少)	178,746	148,154
未払消費税等の増減額(は減少)	55,696	16,976
未収消費税等の増減額(は増加)	11,903	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	11,791	13,882
その他の流動負債の増減額(は減少)	64,191	79,468
その他	9	392
小計	428,416	790,045
利息及び配当金の受取額	13,601	11,146
利息の支払額	4,891	2,809
法人税等の支払額	202,787	123,257
営業活動によるキャッシュ・フロー	234,339	675,123
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	21,065	166,400
投資有価証券の取得による支出	599	599
有形固定資産の取得による支出	53,503	311,300
有形固定資産の売却による収入	-	3,379
有形固定資産の除却による支出	-	7,460
無形固定資産の取得による支出	13,146	5,064
敷金及び保証金の差入による支出	620	344
敷金及び保証金の回収による収入	5,664	403
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,270	487,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	164,310	376,270
配当金の支払額	176,692	176,773
自己株式の取得による支出	49	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	341,051	353,064
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,565	43,399
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	232,547	208,727
現金及び現金同等物の期首残高	4,427,988	4,114,524
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,195,440	3,905,796

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	13,276千円	15,446千円
電子記録債権	60,467	49,657
支払手形	147,237	173,369

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
給料手当	881,488千円	895,585千円
賃借料	78,204	78,495
賞与引当金繰入額	44,234	41,380
役員賞与引当金繰入額	8,443	9,340
退職給付費用	62,713	57,650
役員退職慰労引当金繰入額	114	114

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	4,624,790千円	4,569,856千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	429,350	664,060
現金及び現金同等物	4,195,440	3,905,796

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	176,997	19	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月3日 取締役会	普通株式	149,050	16	平成29年6月30日	平成29年9月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	176,993	19	平成29年12月31日	平成30年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月2日 取締役会	普通株式	149,046	16	平成30年6月30日	平成30年9月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはディスプレイカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業とした単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円68銭	36円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	257,846	341,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	257,846	341,576
普通株式の期中平均株式数(株)	9,315,639	9,315,423

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第45期（平成30年1月1日から平成30年12月31日まで）中間配当については、平成30年8月2日開催の取締役会において、平成30年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	149,046千円
1株当たりの金額	16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年9月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

クリエートメディック株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクリエートメディック株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリエートメディック株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。